

(小規模企業景気動向調査)

三重の景況

No.71

(平成29年7月～12月期)

三重県商工会議所連合会
桑名商工会議所
四日市商工会議所
鈴鹿商工会議所
亀山商工会議所
津商工会議所
松阪商工会議所
伊勢商工会議所
鳥羽商工会議所
上野商工会議所
名張商工会議所
尾鷲商工会議所
熊野商工会議所

はじめに（総括）

三重県商工会議所連合会では、県内12商工会議所合同で、地区の小規模企業を対象とした景況調査を年2回実施しています。このたび平成29年下期の調査結果がまとまりましたのでご報告します。

三重県内の景況を示す指標である「現状」のD I値は、▲12.7と平成29年上期に比べ7.7ポイント改善しました。

業種別の「現状」D I値は、製造業▲8.7（前期▲17.2）、建設業 2.6（前期▲6.9）、卸売業▲19.8（前期▲27.4）、小売業▲40.4（前期▲46.8）、飲食業▲32.6（前期▲23.0）、サービス業▲10.0（前期▲16.5）、交通運輸業▲3.7（前期▲19.5）、その他の業種 10.5（前期▲4.2）と、飲食業以外の業種が改善しています。

地区別の「現状」D I値は、北勢地区▲10.5（前期▲15.8）、中勢地区▲12.8（前期▲26.5）、南勢地区▲10.2（前期▲17.9）、伊賀地区▲13.2（前期▲26.9）、東紀州地区▲34.3（前期▲41.5）となり、全地区で改善しました。

また、「今後の見通し」のD I値は▲16.4となり、現状のD I値と比較すると3.7ポイントの悪化になると見通しています。地区別では、全地区で現状のD I値より悪化の見通しとなり、業種別では小売業、飲食業において現状のD I値より改善の見通しとなりました。

「売上状況」、「利益状況」、「販売条件」の項目では、全体としてはいずれのD I値も前期より改善されており、「仕入条件」の項目のみ横ばいの傾向となりました。地区別の「売上状況」は全ての地区で改善、「利益状況」、「販売条件」は東紀州地区を除くすべての地区で改善か横ばい、「仕入条件」は伊賀地区・東紀州地区で改善の傾向となりました。

景気の方角性を示す「設備投資」の項目は、「行った」とした割合が全体で19.1%（前期15.1%）と4.0%増加、「予定している」とした割合は、全体で15.6%（前期13.3%）と2.3%増加しました。業種別の実績では、交通運輸業が34.5%で割合が最も高く、地区別の実績では南勢地区が21.5%、設備投資の予定でも南勢地区が19.2%で最も高くなっています。

「借入の状況（難易度）」のD I値は、全体で7.0（前期6.5）とほぼ横ばいとなったほか、「借入を予定している」と回答した企業の割合は15.0%（前期14.3%）、「使途予定」については『運転資金』の割合は62.0%（前期65.8%）、『設備資金』の割合は35.6%（前期32.7%）となりました。

以上が本調査結果の概要です。本調査報告書が皆様の今後の企業経営の参考や小規模企業に対する皆様の更なる理解に資することになれば幸いに存じます。

最後に本調査の実施、作成にあたりましては、調査対象企業をはじめ関係各位の皆様にご協力を賜りましたことを厚く御礼申し上げます。

平成30年2月

三重県商工会議所連合会

も く じ

(調 査 内 容)

・ 調査要領	1
1. 現状と今後の見通し	4
現況D I 値の推移	6
2. 売上状況	8
3. 今後の売上見通し	8
4. 利益状況	9
5. 販売条件	9
6. 仕入条件	10
7. 設備投資	10
8. 資金繰り状況と今後の見通し	11
9. 借入状況	12
借入難易度D I 値の推移	13
10. 借入予定	14
11. 借入希望先	14
12. 借入金の使途予定	15
13. 経営上の問題点	15
・ 県内商工会議所地区の景況	17
・ 景況調査票	

「三重の景況」調査要領

1. 調査目的

当調査は、三重県商工会議所連合会と県内 12 商工会議所〔*1〕が、小規模企業〔*2〕の動向を合同で調査することにより、県内小規模企業の景況把握を、地区別〔*3〕に行い、合わせて各会議所地区の景況を調査することにより、各商工会議所の事業活動の参考とすることを目的とする。

〔*1〕 県内商工会議所

桑 名商工会議所	中小企業相談所
四日市商工会議所	中小企業相談所
鈴 鹿商工会議所	中小企業相談所
亀 山商工会議所	中小企業相談所
津 商工会議所	中小企業相談所
松 阪商工会議所	中小企業相談所
伊 勢商工会議所	中小企業相談所
鳥 羽商工会議所	中小企業相談所
上 野商工会議所	中小企業相談所
名 張商工会議所	中小企業相談所
尾 鷲商工会議所	中小企業相談所
熊 野商工会議所	中小企業相談所

〔*2〕 小規模企業（中小企業基本法による）

卸売・小売・サービス業は従業員 5 人以下、製造・建設・その他の業種については 20 人以下。（会社の役員・家族従業員・パートを除く）

〔*3〕 県内各地区は下記のとおり

北勢地区……桑名・四日市・鈴鹿・亀山
中勢地区……津・松阪
南勢地区……伊勢・鳥羽
伊賀地区……上野・名張
東紀州地区…尾鷲・熊野

2. 調査対象・回答状況

県内12商工会議所の会員企業中、任意抽出した小規模企業9,704事業所を対象とした。回答状況は、回答率25.5%、回答企業2,474事業所であった。

3. 調査方法

FAXまたは郵送方法によるアンケート方式

4. 調査期間

平成30年1月4日～1月16日

※当調査は、“1月～6月期”と“7月～12月期”の年2回、調査を実施している。

5. 集計方法

外部委託を行い、一括コンピュータ集計を行った。

6. 調査結果の取りまとめ

調査結果の取りまとめについては、伊勢・鳥羽・尾鷲・熊野の4商工会議所が担当した。

なお、各商工会議所地区の景況は当該商工会議所が担当した。

D I 値（ディフュージョン・インデックス）の見方について

D I とは景気動向を示す指標で、調査時点における企業家の経済行動（強気や弱気など）を知るものであり、景気動向を客観的に判断する資料として幅広く使用されているもので、特に言及のない限り、「増加」「好転」したとする企業割合から、「減少」「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。

（注）図表中の数値表示について

図表中の数値については小数点以下第2桁で四捨五入をしているため、合計が100.0にならない場合がある。（マイナスは▲表示）

業種別・地区別回答状況

単位:企業 ():% 上:業種別構成率 下:地区別構成率

業種	地区	北勢				中勢			南勢			伊賀		東紀州			計			
		桑名	四日市	鈴鹿	亀山	津	松阪	伊勢	鳥羽	上野	名張	尾鷲	熊野							
製造業	食料	44	14	21	8	1	13	4	9	28	16	12	4	1	3	12	8	4	101	
	せんい	9	3	4	1	1	3	0	3	2	2	0	5	5	0	1	1	0	20	
	機械	61	22	21	17	1	15	8	7	12	6	6	6	4	2	2	2	0	96	
	金属製品	71	25	18	24	4	13	2	11	10	7	3	5	4	1	4	3	1	103	
	木材	16	8	4	2	2	15	2	13	10	9	1	2	1	1	10	9	1	53	
	化学	11	1	9	1	0	2	1	1	0	0	0	3	0	3	0	0	0	16	
	窯業	18	1	15	2	0	1	0	1	2	2	0	0	0	0	2	1	1	23	
	印刷出版	12	6	2	3	1	13	7	6	1	1	0	2	1	1	2	1	1	30	
	その他	56	16	21	14	5	18	7	11	7	6	1	4	1	3	6	6	0	91	
	計	298 (22.5) (55.9)	96	115	72	15	93 (19.1) (17.4)	31	62	72 (20.9) (13.5)	49	23	31 (23.8) (5.8)	17	14	39 (20.9) (7.3)	31	8	533 (21.5) (99.9)	
非製造業	建設業	土木工事	93	13	34	41	5	15	8	7	13	9	4	9	2	7	9	7	2	139
		建築工事	165	33	83	43	6	49	25	24	25	18	7	9	6	3	16	13	3	264
		その他	147	17	88	37	5	54	25	29	15	10	5	6	3	3	5	3	2	227
		(小計)	405	63	205	121	16	118	58	60	53	37	16	24	11	13	30	23	7	630
	卸売業	食料	19	9	9	1	0	9	3	6	11	10	1	3	3	0	7	6	1	49
		せんい	4	0	3	1	0	3	2	1	5	5	0	1	0	1	0	0	0	13
		その他	59	22	30	5	2	19	8	11	13	8	5	6	4	2	2	2	0	99
		(小計)	82	31	42	7	2	31	13	18	29	23	6	10	7	3	9	8	1	161
	小売業	せんい	40	11	17	8	4	19	7	12	17	16	1	7	6	1	12	8	4	95
		食料	41	15	16	7	3	17	7	10	14	10	4	5	4	1	13	9	4	90
		日用品	9	3	3	3	0	5	1	4	3	2	1	0	0	0	2	1	1	19
		電気製品	21	6	3	9	3	6	3	3	4	4	0	2	1	1	6	4	2	39
		その他	72	21	29	17	5	48	9	39	25	12	13	11	6	5	19	12	7	175
		(小計)	183	56	68	44	15	95	27	68	63	44	19	25	17	8	52	34	18	418
	飲食業	53	14	21	14	4	22	7	15	50	37	13	7	7	0	12	10	2	144	
	サービス業	美容・理容	29	8	11	6	4	11	2	9	13	11	2	5	4	1	7	6	1	65
		ホテル旅館	4	1	2	1	0	2	1	1	14	2	12	0	0	0	5	3	2	25
		自動車整備	37	10	10	15	2	19	6	13	10	9	1	2	1	1	4	3	1	72
		不動産	63	19	40	2	2	15	5	10	6	6	0	4	0	4	2	2	0	90
		その他	97	28	50	13	6	41	19	22	26	23	3	12	6	6	12	7	5	188
	(小計)	230	66	113	37	14	88	33	55	69	51	18	23	11	12	30	21	9	440	
	交通運輸業	20	6	4	7	3	24	4	20	3	2	1	2	1	1	6	6	0	55	
	計	973 (73.3) (52.7)	236	453	230	54	378 (77.8) (20.5)	142	236	267 (77.6) (14.4)	194	73	91 (70.0) (4.9)	54	37	139 (74.3) (7.5)	102	37	1,848 (74.7) (100.1)	
	その他	56 (4.2) (60.2)	10	27	9	10	15 (3.1) (16.1)	11	4	5 (1.5) (5.4)	2	3	8 (6.2) (8.6)	0	8	9 (4.8) (9.7)	5	4	93 (3.8) (100.0)	
	合計	1,327 (100.0) (53.6)	342	595	311	79	486 (100.0) (19.6)	184	302	344 (100.0) (13.9)	245	99	130 (100.0) (5.3)	71	59	187 (100.0) (7.6)	138	49	2,474 (100.0) (100.0)	

1. 現状と今後の見通し

a) 現状

全回答企業 2,474 事業所中、「良い・やや良い」が 23.0%、「変わらない」が 41.1%、「悪い・やや悪い」が 35.7%で、D I 値は▲12.7（前期▲20.4）となり前期より 7.7 ポイント改善している。

業種別の D I 値は、製造業▲8.7、建設業 2.6、卸売業▲19.8、小売業▲40.4、飲食業▲32.6、サービス業▲10.0、交通運輸業▲3.7、その他 10.5 となった。

地区別の D I 値では、全ての地区で改善が見られた。北勢地区▲10.5、中勢地区▲12.8、南勢地区▲10.2、伊賀地区▲13.2、東紀州地区▲34.3 であった。

図-1 現状について（業種別）

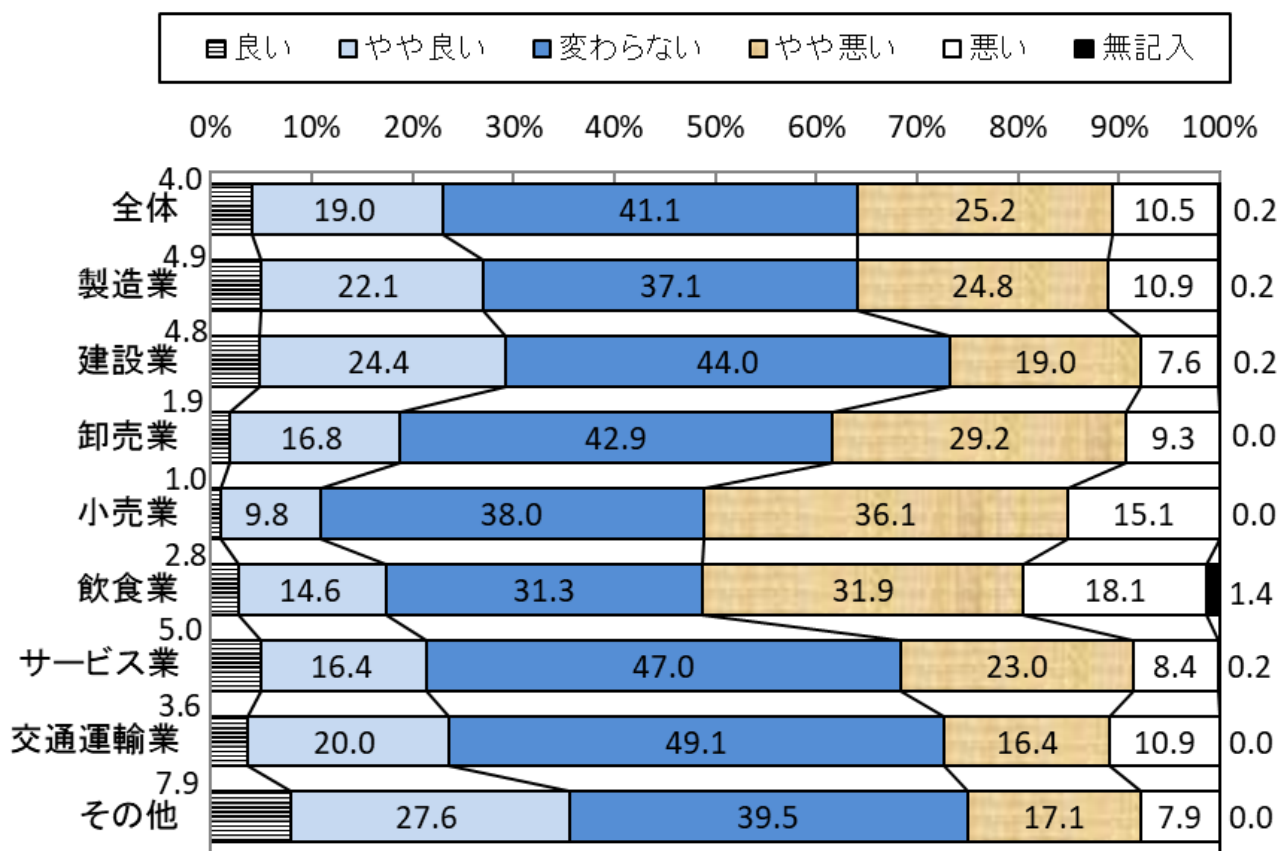
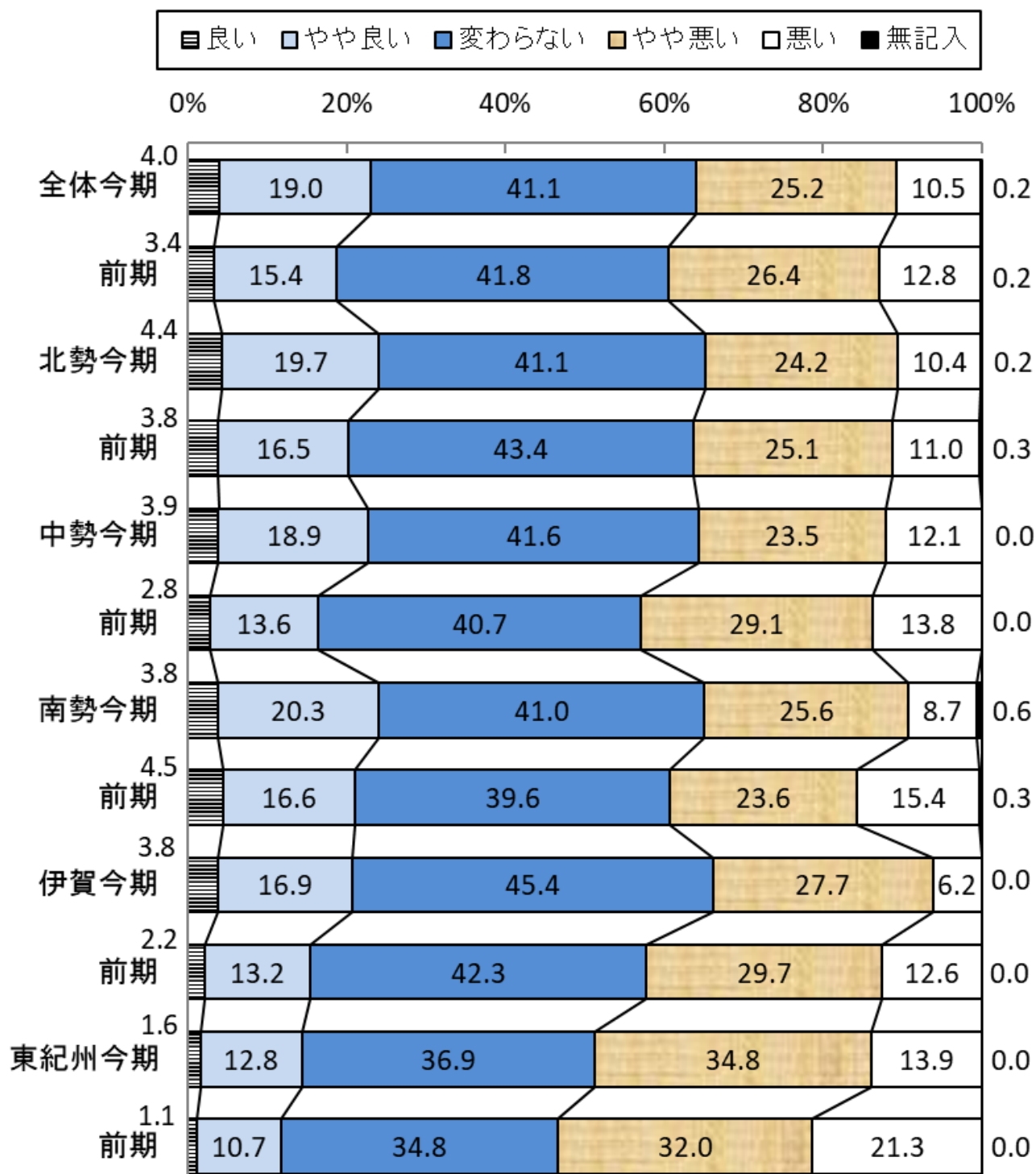
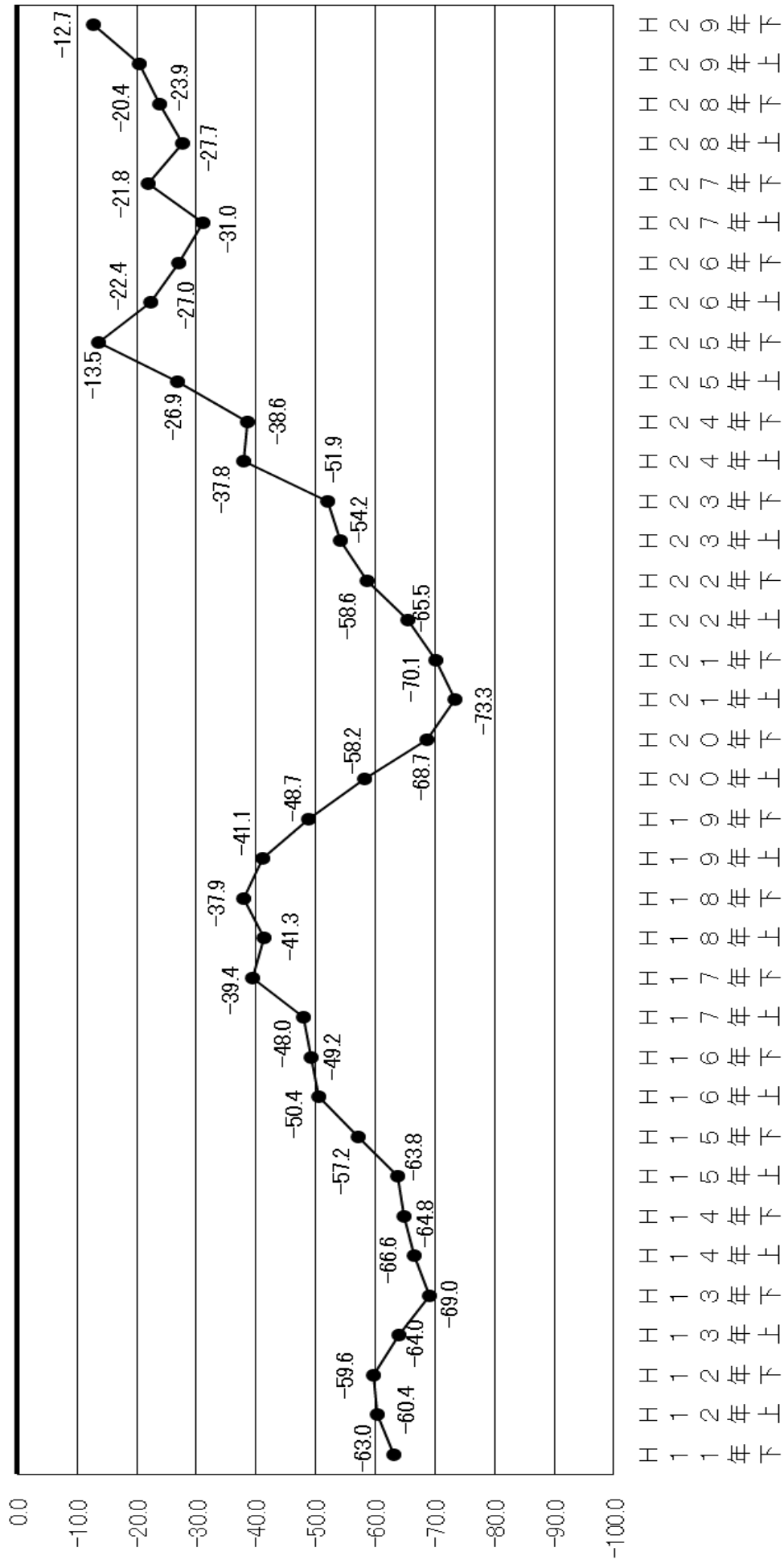


図-2 現状について（全体・地区別）



図一3 現況D I 値の推移



(注) H17 下期分までの値は BSI 値を 2 倍した数値で表示

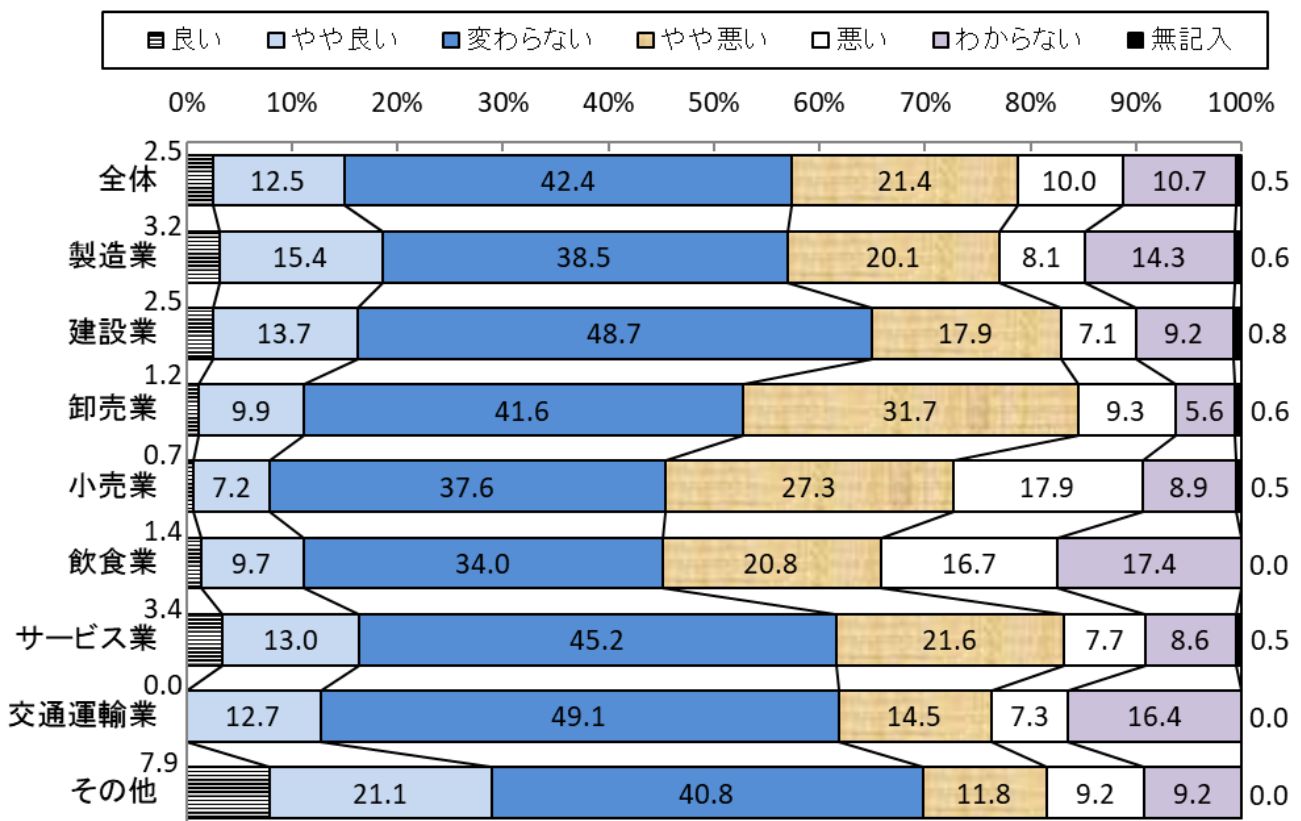
b) 見通し

全体的見通しでは、「良い・やや良い」が 15.0%、「悪い・やや悪い」は 31.4%で、D I 値は▲16.4 (現状D I 値▲12.7) となり、3.7ポイントの悪化を見通している。

業種別のD I 値は、製造業▲9.6、建設業▲8.8、卸売業▲29.9、小売業▲37.3、飲食業▲26.4、サービス業▲12.9、交通運輸業▲9.1、その他 8.0 となった。

地区別のD I 値では、全ての地区で現状より悪化の見通しとなり、北勢地区▲14.0、中勢地区▲16.9、南勢地区▲12.1、伊賀地区▲21.6、東紀州地区▲37.4であった。

図-4 今後の見通しについて（業種別）



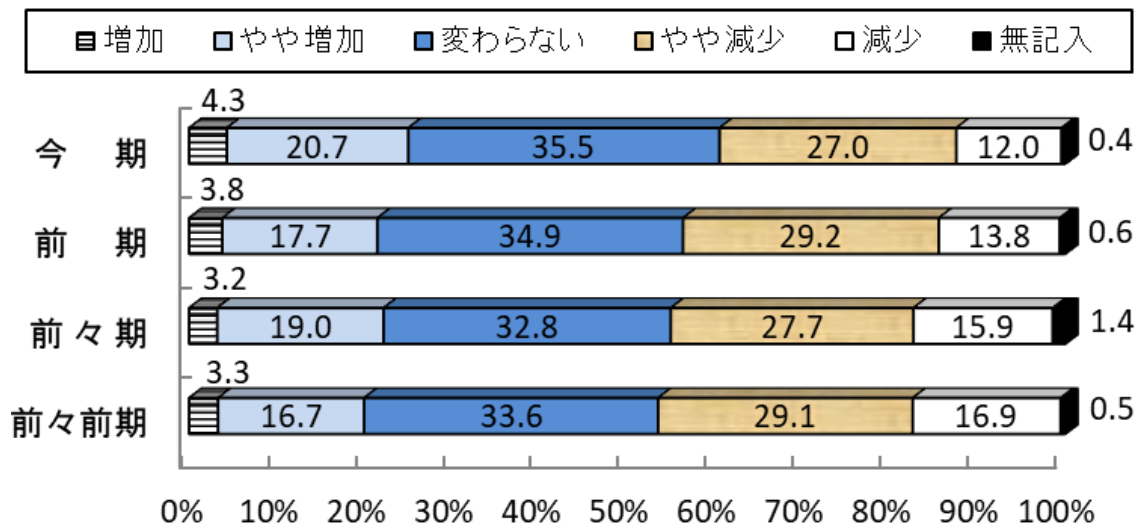
2. 売上状況

全体では、「増加・やや増加」が 25.0%（前期 21.5%）、「やや減少・減少」が 39.0%（前期 43.0%）で、D I 値は▲14.0（前期▲21.5）となり、7.5 ポイント改善した

業種別では、飲食業を除く全ての業種において改善が見られ、製造業▲11.6、建設業▲1.4、卸売業▲19.2、小売業▲37.8、飲食業▲32.0、サービス業▲10.2、交通運輸業 0.1、その他 8.0 となった。

地区別の D I 値では、全ての地区で改善が見られ、北勢地区▲9.8、中勢地区▲16.2、南勢地区▲14.5、伊賀地区▲10.8、東紀州地区▲40.1 であった。

図-5 売上状況



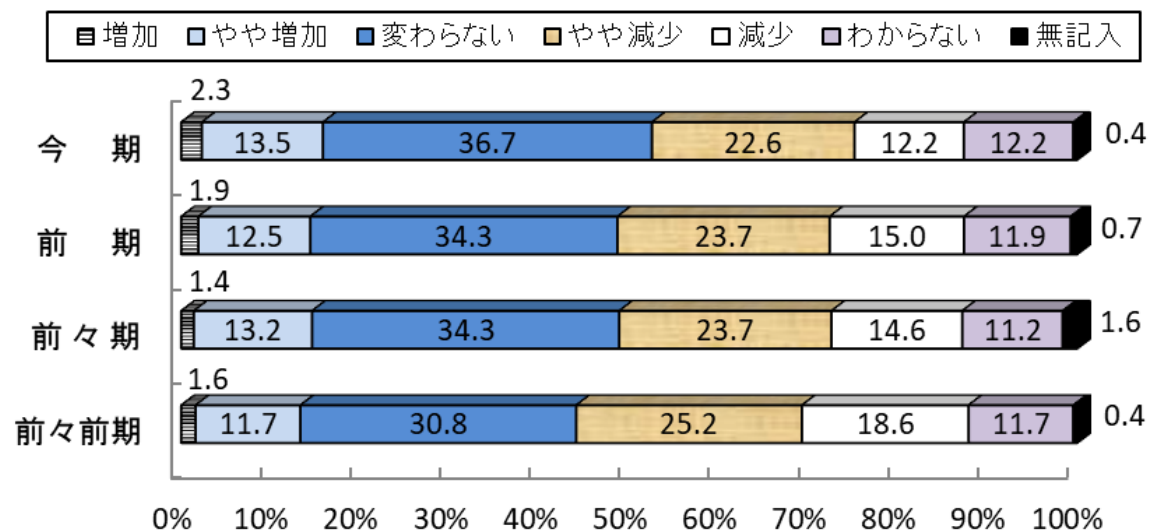
3. 今後の売上見通し

全体では、「増加・やや増加」が 15.8%（前期 14.4%）、「やや減少・減少」が 34.8%（前期 38.7%）で、D I 値は▲19.0（現状 D I 値▲14.0）となり、5.0 ポイント悪化の見通しとなった。

業種別では、小売業と飲食業を除く全ての業種において悪化が見られ、製造業▲11.9、建設業▲15.7、卸売業▲31.8、小売業▲37.3、飲食業▲24.4、サービス業▲13.7、交通運輸業▲10.9、その他 3.9 となった。

地区別の D I 値では、南勢地区を除く全ての地区において悪化の見通しとなった。北勢地区▲17.7、中勢地区▲18.1、南勢地区▲12.0、伊賀地区▲22.3、東紀州地区▲40.6 であった。

図-6 売上見通し



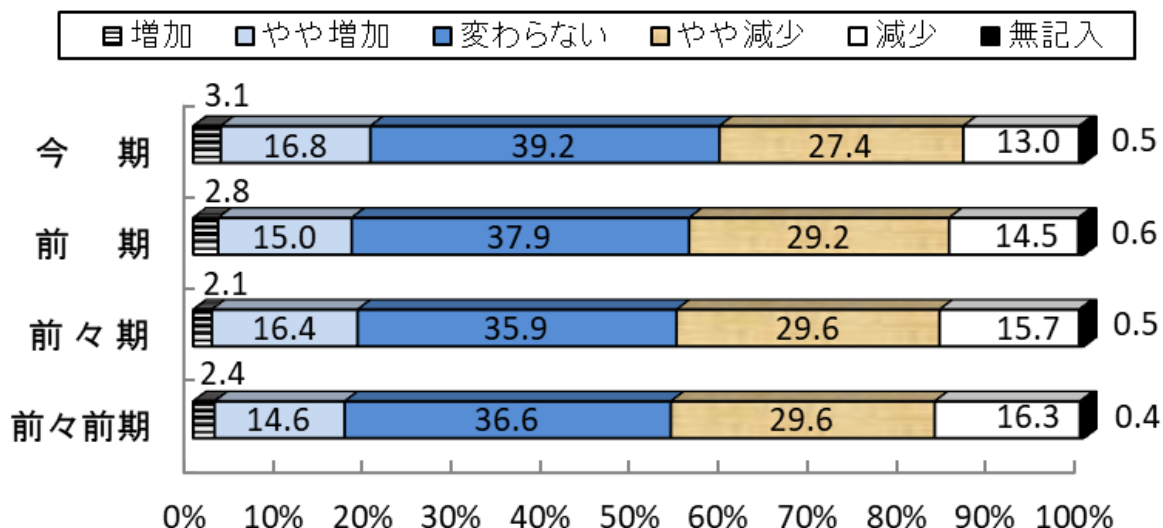
4. 利益状況

全体では、「増加・やや増加」が19.9%（前期17.8%）、「やや減少・減少」が40.4%（前期43.7%）で、D I値は▲20.5（前期▲25.9）となり、5.4ポイント改善した。

業種別では、飲食業を除く全ての業種において改善が見られ、製造業▲16.8、建設業▲11.8、卸売業▲26.1、小売業▲41.3、飲食業▲36.1、サービス業▲15.5、交通運輸業▲10.9、その他0となった。

地区別のD I値では、東紀州地区を除く全ての地区で改善が見られた。北勢地区▲17.6、中勢地区▲22.0、南勢地区▲18.3、伊賀地区▲14.6、東紀州地区▲46.6であった。

図-7 利益状況



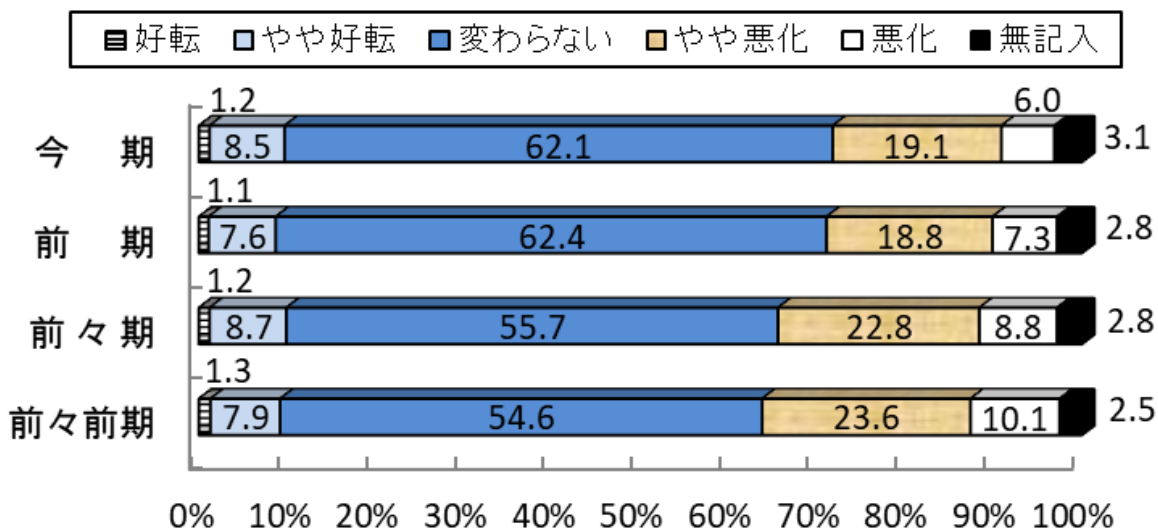
5. 販売条件

全体では、「好転・やや好転」が9.7%（前期8.7%）、「やや悪化・悪化」が25.1%（前期26.1%）で、D I値は▲15.4（前期▲17.4）となり、2.0ポイント改善した。

業種別では、飲食業を除く全ての業種において改善が見られ、製造業▲12.8、建設業▲11.0、卸売業▲16.1、小売業▲28.5、飲食業▲27.1、サービス業▲10.9、交通運輸業▲16.3、その他0となった。

地区別のD I値では、北勢地区、伊賀地区において改善が見られた。北勢地区▲13.0、中勢地区▲17.3、南勢地区▲13.6、伊賀地区▲14.6、東紀州地区▲31.1であった。

図-8 販売条件



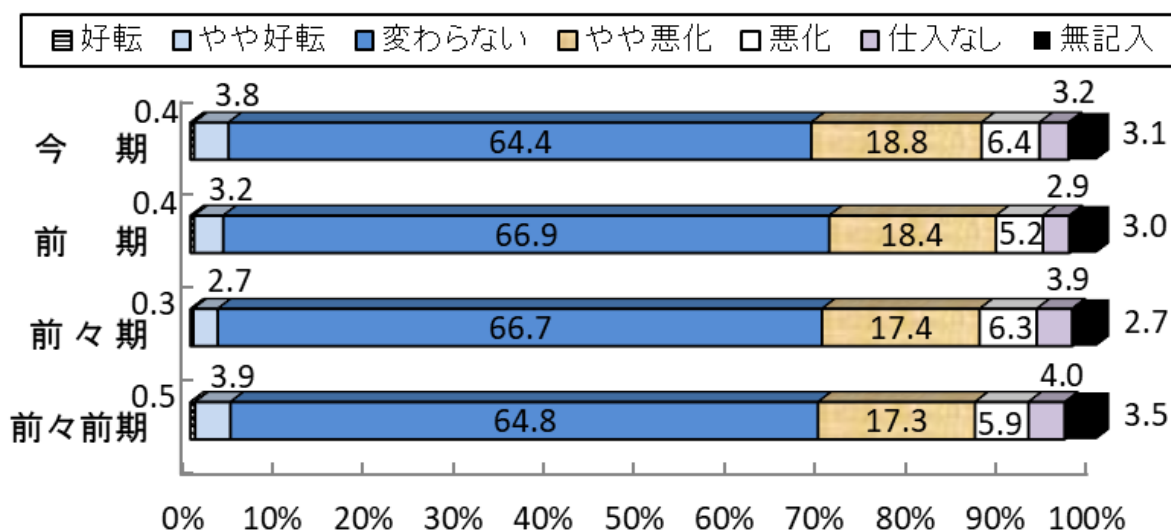
6. 仕入条件

全体では、「好転・やや好転」が4.2%（前期3.6%）、「やや悪化・悪化」が25.2%（前期23.6%）で、D I 値は▲21.0（前期▲20.0）となり、1.0ポイント悪化した。

業種別では、卸売業とその他の業種が改善しているが、製造業、小売業、飲食業、交通運輸業では悪化しており、製造業▲22.5、建設業▲13.2、卸売業▲22.4、小売業▲28.3、飲食業▲54.2、サービス業▲14.6、交通運輸業▲40.0、その他▲1.3となった。

地区別のD I 値では、伊賀地区、東紀州地区が改善し、北勢地区▲19.6、中勢地区▲23.9、南勢地区▲23.5、伊賀地区▲15.4、東紀州地区▲24.0であった。

図-9 仕入条件



7. 設備投資

全体では、設備投資を行った企業は472社、19.1%（前期422社）、設備投資を予定している企業は386社、15.6%（前期372社）であった。

業種別では、交通運輸業が34.5%と、それ以外の業種よりも設備投資を行った割合が高いという結果となった。設備投資の予定については、その他の業種が26.3%と最も高い割合であった。

地区別では、南勢地区が実績21.5%と最も高く、設備投資の予定についても南勢地区が19.2%と最も高い割合であった。

図-10 設備投資の実績

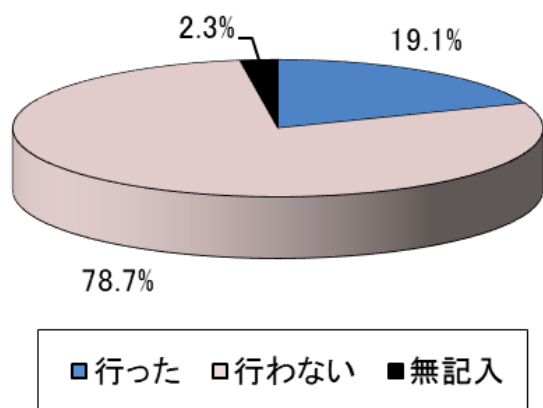
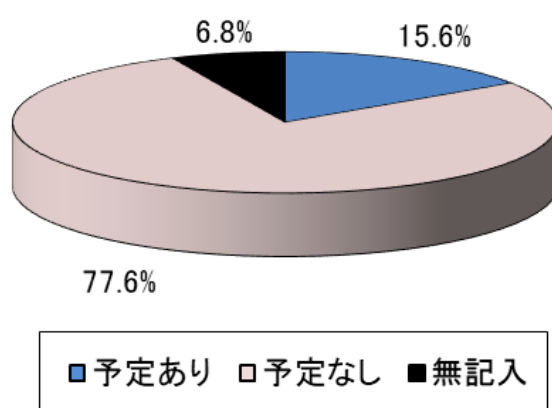


図-11 設備投資の予定



8. 資金繰り状況と今後の見通し

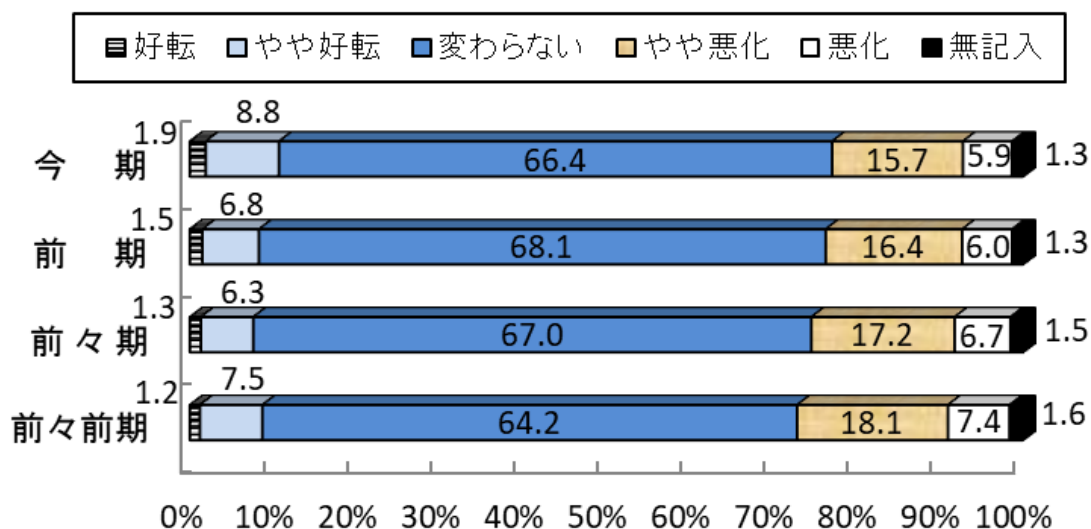
a) 現状

全体では「好転・やや好転」が 10.7% (前期 8.3%) に対し「悪化・やや悪化」は 21.6% (前期 22.4%) で、D I 値は▲10.9 (前期▲14.1) となり、3.2 ポイント改善した。

業種別の D I 値は、製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業、その他の業種で改善が見られた。

地区別の D I 値を見ると、全ての業種において改善が見られ、北勢地区▲7.8、中勢地区▲13.3、南勢地区▲12.5、伊賀地区▲10.8、東紀州地区▲23.6 であった。

図-12 資金繰りの現状



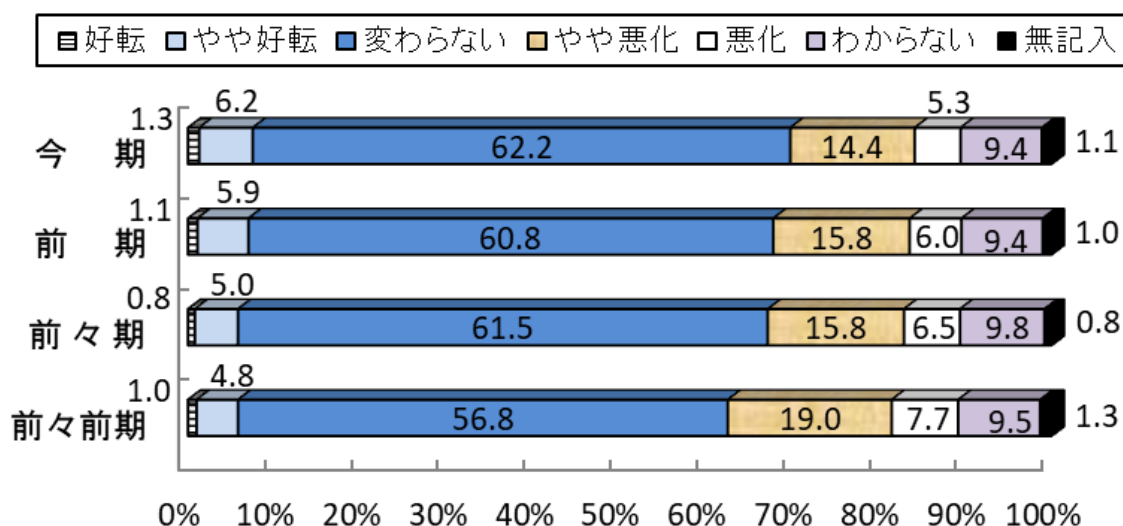
b) 見通し

全体では「好転・やや好転」が 7.5% (前期 7.0%) に対し、「悪化・やや悪化」は 19.7% (前期 21.8%) で D I 値は▲12.2 (前期▲14.8) となり、現状の D I 値 (▲10.9) より 1.3 ポイント悪化の見通しとなった。

業種別の D I 値は、製造業、小売業、飲食業、その他の業種で改善の見通しである。

地区別の D I 値では、南勢地区、東紀州地区で改善の見通しとなった。北勢地区▲9.8、中勢地区▲13.4、南勢地区▲11.3、伊賀地区▲17.8、東紀州地区▲23.0 であった。

図-13 資金繰りの見通し



9. 借入状況

a) 現状

回答企業 2,474 社のうち、借入を実施した企業は、1,120 社、45.3%（前期 1,143 社）であった。

b) 借入の難易度

全体では、借入を実施した企業のうち、「容易」が 18.3%（前期 16.2%）、「困難」は 11.3%（前期 9.7%）で、D I 値は 7.0（前期 6.5）となり、ほぼ横ばいとなった。

業種別の D I 値は、製造業、建設業、卸売業で改善が見られた。

地区別の D I 値では、北勢地区と中勢地区が改善した。北勢地区 9.6、中勢地区 8.6、南勢地区▲1.3、伊賀地区 6.3、東紀州地区 1.1 であった。

図-14 借入の難易度

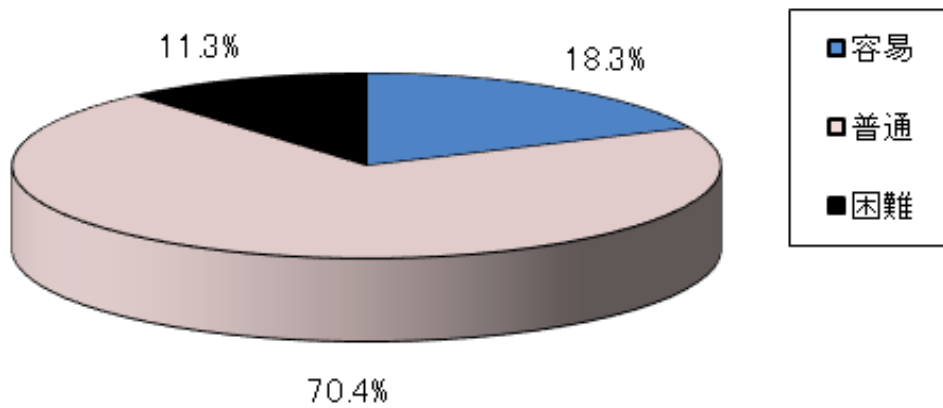
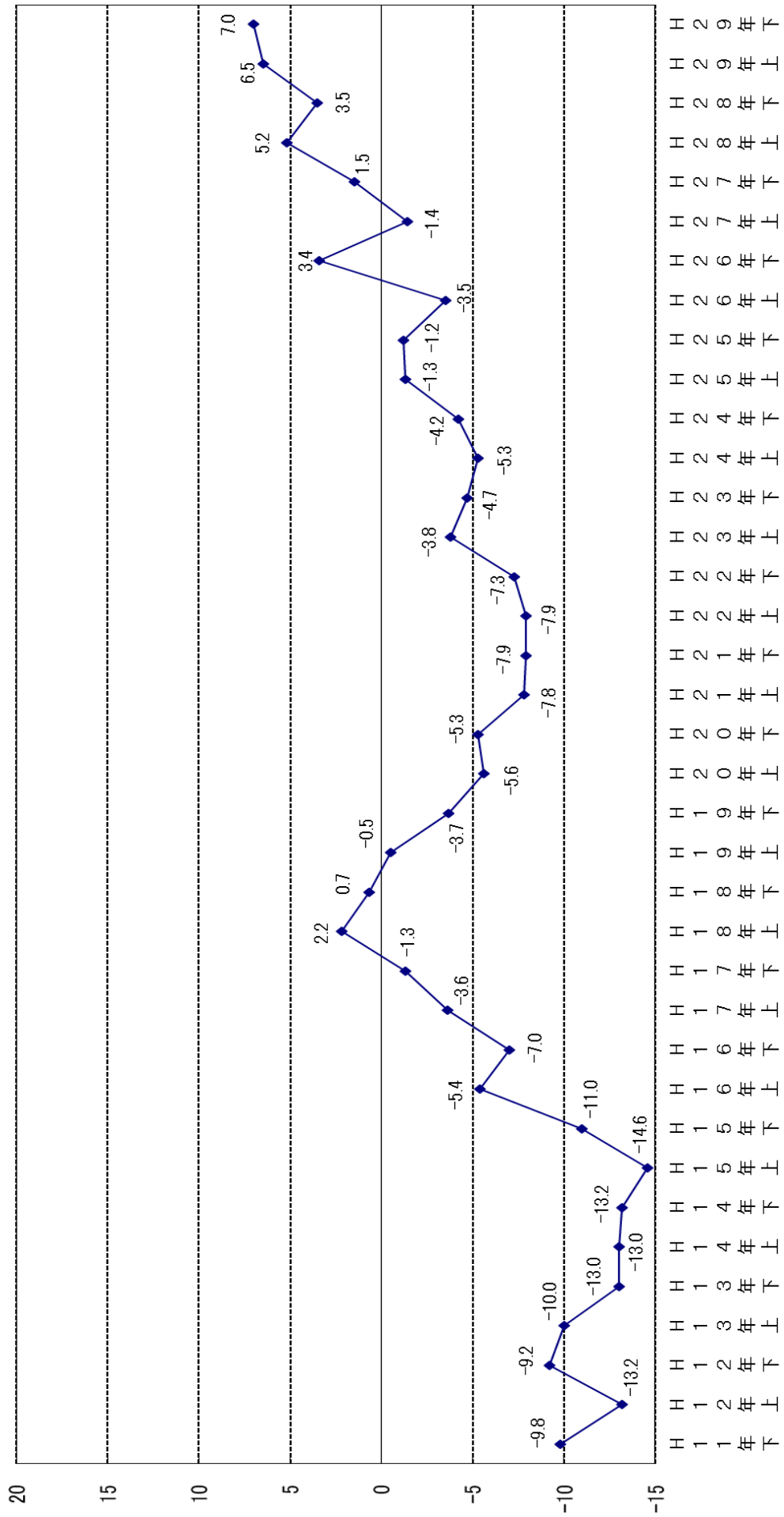


図-15 借入難易度D I 値の推移



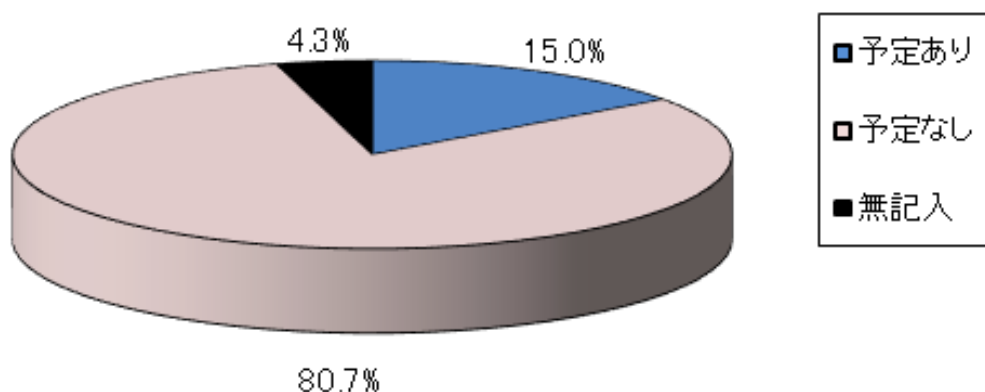
10. 借入予定

全体では、回答企業 2,474 社のうち、借入を予定している企業は 371 社、15.0%（前期 398 社）であった。

業種別で見ると、借入を予定しているのは建設業が 20.2%と最も高く、飲食業が 6.3%と最も低かった。

地区別では、南勢地区が 16.3%と最も高く、北勢地区 15.8%、中勢地区 13.6%、伊賀地区が 12.3%、東紀州地区 12.3%となった。

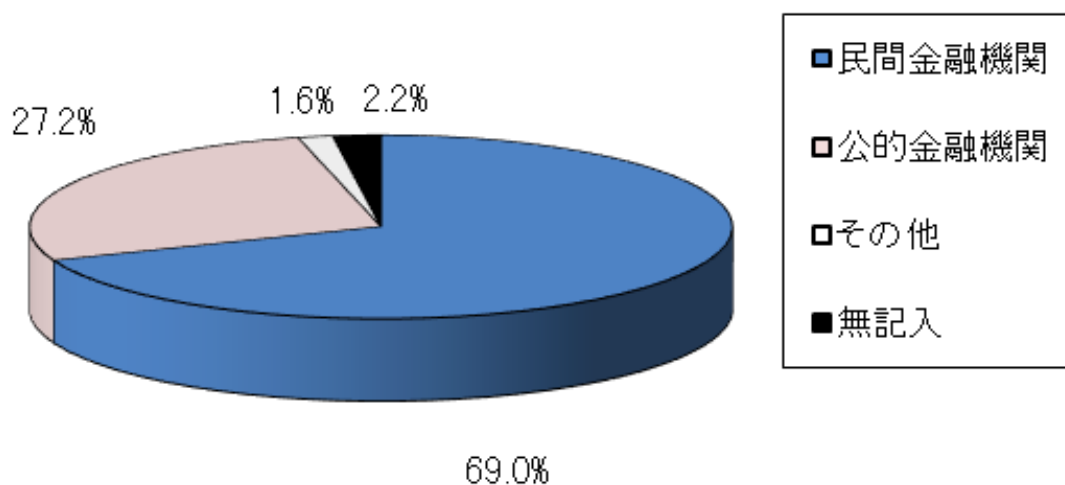
図-16 借入予定



11. 借入希望先

借入を予定している企業のうち、「民間金融機関」が 69.0%（前期 66.1%）、「公的金融機関」は 27.2%（前期 27.1%）となった。

図-17 借入希望先

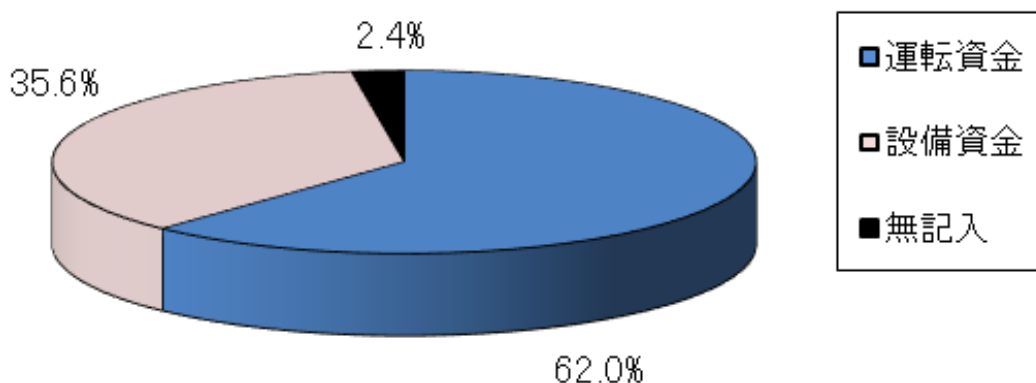


12. 借入金の使途予定

全体では、借入を予定している企業のうち、「運転資金」が62.0%（前期65.8%）に対し、「設備資金」は35.6%（前期32.7%）であった。

業種別では「運転資金」で建設業が72.4%、「設備資金」で交通運輸業が63.6%と、それぞれ最も高かった。

図-18 借入金の使途予定



13. 経営上の問題点

全体では、「売上・受注の停滞減少」が39.9%（前期43.2%）、「人手不足」が32.5%（前期26.6%）、「競争激化」が21.2%（前期21.5%）となった。

業種別では、建設業と交通運輸業とその他の業種を除く全ての業種で「売上・受注の停滞減少」の回答が最も多かった。2位の回答である「人手不足」は、建設業、交通運輸業、その他の業種で上位となった。

また、「設備店舗の狭小老朽化」や「人材育成」などの問題点も表面化している。

表－1 経営上の問題点(3項目以内複数回答)

区 分		第1位	第2位	第3位
業 種 別	製 造 業	売上・受注の停滞減少 (39.2)	人手不足 (33.2)	設備・店舗の狭小老朽化 (28.3)
	建 設 業	人手不足 (49.8)	売上・受注の停滞減少 (33.8)	人材育成 (32.4)
	卸 売 業	売上・受注の停滞減少 (50.3)	競争激化 (29.2)	人手不足、原材料高及び不足 (16.8)
	小 売 業	売上・受注の停滞減少 (58.1)	競争激化 (29.2)	設備・店舗の狭小老朽化 (18.4)
	飲 食 業	売上・受注の停滞減少 (44.4)	人手不足 (38.9)	原材料高及び不足 (38.2)
	サービス業	売上・受注の停滞減少 (30.9)	競争激化 (25.9)	設備・店舗の狭小老朽化 (23.9)
	交通運輸業	人手不足 (49.1)	売上・受注の停滞減少 (29.1)	人材育成 (25.5)
	そ の 他	人手不足 (43.4)	人材育成 (28.9)	人件費の増加 (26.3)
地 区 別	北 勢	売上・受注の停滞減少 (37.1)	人手不足 (35.2)	人材育成 (22.7)
	中 勢	売上・受注の停滞減少 (40.5)	人手不足 (34.2)	競争激化 (24.1)
	南 勢	売上・受注の停滞減少 (42.4)	人手不足 (30.8)	設備・店舗の狭小老朽化 (22.4)
	伊 賀	売上・受注の停滞減少 (39.2)	人手不足 (23.1)	人材育成 (21.5)
	東 紀 州	売上・受注の停滞減少 (54.0)	設備・店舗の狭小老朽化 (24.1)	人手不足 (18.7)
総 合		売上・受注の停滞減少 (39.9)	人手不足 (32.5)	競争激化 (21.2)

県内商工会議所地区の景況

◎ 桑名商工会議所地区（調査対象 1,570 事業所 回答状況 342 事業所）

現 状

平成 29 年 7～12 月の業況は、「良い・やや良い」が 23.7%（前期 19.2%）、「やや悪い・悪い」が 35.4%（前期 34.2%）となった。D I 値は▲11.7（前期▲15.0）となり、前期調査時に比べ 3.3 ポイント改善する結果となった。

業種別の D I 値を見ると、製造業が▲9.4（前期▲19.9）・建設業が 0（前期 7.1）・卸売業が▲6.5（前期▲17.8）・小売業が▲44.7（前期▲36.8）・飲食業が▲35.7（前期 6.3）・サービス業が 4.6（前期▲10.2）・交通運輸業が 0（前期▲62.5）となった。

業種別では前期 D I 値と比較して製造業、卸売業、サービス業および交通運輸業で改善が見られた。特にサービス業では D I 値がプラス水準に回復した。一方で建設業、小売業、飲食業は悪化した。

見 通 し

今後の見通しについては、「良い・やや良い」との回答が 18.1%、「やや悪い・悪い」との回答は 29.3%、D I 値は▲11.2 となった。

現状の D I 値（▲11.7）と比較すると、ほぼ横ばいの業況を見通している。

業種別の D I 値を見ると製造業が 2.1・建設業が▲4.7・卸売業が▲22.6・小売業が▲48.1・飲食業が▲35.7・サービス業が 6.0・交通運輸業が 0 となった。

業種別に現状の D I 値と比較すると、製造業が 11.5 ポイント、サービス業が 1.4 ポイントの改善を見通している。一方で、建設業が 4.7 ポイント、卸売業が 16.1 ポイント、小売業が 3.4 ポイントの悪化、交通運輸業、飲食業が横ばいを見通す結果となった。

目立った変化等

【経営課題】

経営上困っている問題について「売上・受注の停滞減少」が 39.2%（前期 42.1%）と最も多く、「人手不足」が 29.5%（前期 27.3%）、「設備店舗の狭小老朽化」が 21.9%（前期 19.6%）と上位を占めた。

業種別では、建設業では前期に引き続き「人手不足」47.6%（前期 46.4%）と「人材育成」36.5%（前期 31.0%）が上位を占め、人材に関する項目が引き続き課題となっている。

また、飲食業では継続的に「人手不足」78.6%（前期 75.0%）であることに加え、前期 4 位の「設備店舗の狭小老朽化」が 57.1%（前期 25.0%）と今期 2 位に上昇したほか、今期は天候不順による食材の高騰などが要因と考えられる「原材料高及び不足」42.9%（前期 18.8%）も課題となった。

前期と比較すると、回答数の最も多い「売上・受注の停滞減少」が全業種において若干減少し、卸売業を除く全ての業種で「人手不足」と回答する割合が増加しており、人材の確保がこれまで以上に課題となっている状況が窺える。

【設備投資】

設備投資について設備投資を実施した企業は53社15.5%（前期12.8%）であった。前期と比較して2.7ポイント増加した。

業種別では、製造業が14.6%（前期13.3%）、建設業が11.1%（前期14.3%）、卸売業が19.4%（前期14.3%）、小売業が8.9%（前期8.8%）、飲食業が21.4%（前期25.0%）、サービス業が22.7%（前期10.3%）、交通運輸業が33.3%（前期12.5%）となった。

前期と比較し、交通運輸業が20.8ポイントと最も増加幅が大きく、飲食業は、3.6ポイントと最も減少幅が大きい結果となった。

◎ 四日市商工会議所地区（調査対象2,394事業所 回答状況595事業所）

現 状

平成29年7～12月の業況は、「良い・やや良い」が22.6%（前期22.5%）、「やや悪い・悪い」が36.5%（前期35.0%）となった。DI値は▲13.9（前期▲12.5）となり、前期調査時に比べ1.4ポイント悪化する結果となった。

業種別のDI値を見ると、製造業が▲20.9（前期▲13.9）・建設業が0.5（前期1.7）・卸売業が▲26.2（前期▲27.5）・小売業が▲36.8（前期▲47.7）・飲食業が▲57.1（前期▲38.5）・サービス業が▲12.4（前期▲5.4）・交通運輸業が▲50.0（前期▲33.3）・その他の業種が16.0（前期3.2）となった。

業種別では前期DI値と比較して卸売業、小売業、その他の業種で改善が見られた。特に小売業、その他の業種では、マイナス幅の縮小が大幅にみられ改善された。建設業については変化が見られなかった。一方で、製造業、飲食業、サービス業、交通運輸業が悪化した。

見 通 し

今後の見通しについては、「良い・やや良い」との回答が14.7%、「やや悪い・悪い」との回答は30.5%、DI値は▲15.8となった。

現状のDI値（▲13.9）と比較すると、1.9ポイント業況の悪化を見通している。

業種別のDI値を見ると製造業が▲14.8・建設業が▲10.2・卸売業が▲40.5・小売業が▲25.0・飲食業が▲42.8・サービス業が▲15.1・交通運輸業が0・その他の業種が12.0となった。

業種別に現状のDI値と比較すると製造業が6.1ポイント、小売業が11.8ポイント、飲食業が14.3ポイント、交通運輸業が50.0ポイント改善をする見通しである。一方で、建設業が10.7ポイント、卸売業が14.3ポイント、サービス業が2.7ポイント、その他の業種が4.0ポイント悪化を見通す結果となった。

目立った変化等

【経営課題】

経営上困っている問題について「売上・受注の停滞減少」が最も多く36.3%（前期37.5%）、「人手不足」が36.0%（前期32.3%）、「人材育成」が22.0%（前期22.8%）と上位を占めた。

業種別では、卸売業で、前期8位「人手不足」9.8%から今期3位の21.4%に大幅に変動した。

全体を見ると、「人手不足」の割合が前期に引き続き上昇している。従業員を募集しても集まらないなど人材確保に関する課題を挙げる企業の割合が高くなっている。

また、「人材育成」については、若手従業員の育成に加え黒字経営であるが後継者がいないため廃業検討している、技術後継者がいないなど事業承継を重要な課題として認識していることが確認できた。

【設備投資】

設備投資について設備投資を実施した企業は129社21.7%（前期17.8%）であった。前期と比較して3.9ポイント増加した。

業種別では、製造業が17.4%（前期14.6%）、建設業が23.9%（前期21.2%）、卸売業が7.1%（前期9.8%）、小売業が14.7%（前期10.2%）、飲食業が28.6%（前期19.2%）、サービス業が26.5%（前期23.8%）、交通運輸業が0%（前期33.3%）、その他の業種では40.0%（前期12.9%）となり、前期と比較し、その他の業種が、27.1ポイントと最も増加幅が大きく、交通運輸業は、33.0ポイントと最も減少幅が大きい結果となった。

業種別では建設業が49社と最も多かった。

◎ 鈴鹿商工会議所地区（調査対象956事業所 回答状況311事業所）

現 状

平成29年7～12月の業況は、「良い・やや良い」が26.7%（前期18.7%）、「やや悪い・悪い」が31.2%（前期39.1%）となった。DI値は▲4.5（前期▲20.4）となり、前期調査時に比べ15.9ポイント改善する結果となった。

業種別のDI値を見ると、製造業が1.5（前期▲8.4）・建設業が13.3（前期▲11.7）・卸売業が▲57.1（前期▲72.8）・小売業が▲43.2（前期▲54.4）・飲食業が▲35.8（前期▲11.6）・サービス業が0（前期▲20.7）となった。

業種別では前期DI値と比較して製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業で改善が見られた。特に、建設業については、マイナス幅の縮小がみられ改善が見られた。一方、飲食業は悪化した。

見 通 し

今後の見通しについては、「良い・やや良い」との回答が18.3%、「やや悪い・悪い」との回答は32.5%、DI値は▲14.2となった。

現状のDI値（▲4.5）と比較すると、9.7ポイント業況の悪化を見通している。

業種別のDI値を見ると製造業が▲12.5・建設業が▲4.1・卸売業が▲42.8・小売業が▲36.4・飲食業が▲28.6・サービス業が▲18.9となった。

業種別に現状のDI値と比較すると、卸売業が14.3ポイント、小売業が6.8ポイント、飲食業が7.2ポイントの改善を見通す一方で、製造業が14.0ポイント、建設業が17.4ポイント、サービス業が18.9ポイントの悪化を見通す結果となった。

目立った変化等

【経営課題】

経営上困っている問題について「人手不足」が40.8%（前期33.8%）と最も多く、「売上・受注の停滞減少」が37.3%（前期42.5%）、「人材育成」が28.3%（前期21.2%）と、前期調査時に比べ「人手不足」が「売上・受注の停滞減少」を上回る結果となった。

また、業種別では、卸売業、小売業では「売上・受注の停滞減少」が最も多く、製造業、建設業では「人手不足」に次いで「人材育成」が多く、人材の確保がこれまで以上に課題となっていると思われる。

【設備投資】

設備投資について設備投資を実施した企業は69社22.2%（前期15.1%）であった。前期と比較して7.1ポイント増加した。

業種別では、製造業が22.2%（前期16.9%）、建設業が24.0%（前期18.0%）、卸売業が0%（前期0%）、小売業が18.2%（前期3.5%）、飲食業が7.1%（前期19.2%）、サービス業が24.3%（前期17.0%）となり、前期と比較すると、小売業が14.7ポイントと最も増加幅が大きい結果となった。

◎ 亀山商工会議所地区（調査対象573事業所 回答状況79事業所）

現 状

平成29年7～12月の業況は、「良い・やや良い」が26.6%（前期14.7%）、「やや悪い・悪い」が30.4%（前期39.5%）となった。DI値は▲3.8（前期▲24.8）となり、前期調査時に比べ21.0ポイント改善する結果となった。

業種別のDI値を見ると、製造業が▲6.6（前期▲17.7）・建設業が12.5（前期▲4.4）・卸売業が0（前期▲25.0）・小売業が▲33.3（前期▲55.6）・飲食業が0（前期▲40.0）・サービス業が▲14.2（前期▲27.4）・交通運輸業が0（前期0）・その他の業種が66.7（前期▲16.6）となった。

業種別では前期DI値と比較して交通運輸業以外の全ての業種で改善が見られたが、交通運輸業については横ばいという結果となった。

見 通 し

今後の見通しについては、「良い・やや良い」との回答が17.7%、「やや悪い・悪い」との回答は27.9%、DI値は▲10.2となった。

現状のDI値（▲3.8）と比較すると6.4ポイント業況の悪化を見通している。

業種別のDI値を見ると製造業が▲20.0・建設業が25.1・卸売業が0・小売業が▲33.3・飲食業が0・サービス業が▲28.7・交通運輸業が▲66.6・その他の業種が100.0となった。

業種別に現状のDI値と比較すると、建設業が12.6ポイント・その他の業種が33.3ポイントの改善を見通すほか、卸売業・小売業・飲食業が0ポイントと現在の水準で推移する見通しである。一方で製造業が▲13.4ポイント・サービス業が▲14.5ポイント・交通運輸業が▲66.6ポイントの悪化を見通す結果となった。

目立った変化等

【経営課題】

経営上困っている問題について「売上・受注の停滞減少」が最も多く、32.9%（前期45.0%）、「人手不足」が31.6%（前期28.7%）、「競争激化」が22.8%（前期20.2%）、と上位を占めた。

また、業種別では、製造業・卸売業・飲食業は「売上・受注の停滞減少」を、建設業・交通運輸業・サービス業・その他の業種は「人手不足」を、小売業では「競争激化」を上位に挙げている結果となった。

【設備投資】

設備投資について設備投資を実施した企業は 20 社 25.3%（前期 16.3%）であった。前期と比較して製造業・建設業・サービス業・交通運輸業・その他業種で増加し、全体として 9.0 ポイント増加した。

◎ 津商工会議所地区（調査対象 1,716 事業所 回答状況 184 事業所）

現 状

平成 29 年 7～12 月の業況は、「良い・やや良い」が 28.2%（前期 18.4%）、「やや悪い・悪い」が 25.0%（前期 36.2%）となった。D I 値は 3.2（前期▲17.8）となり、前期調査時に比べ 21.0 ポイントの改善と、大きく改善する結果となった。

業種別の D I 値を見ると、製造業が▲9.7（前期▲25.9）・建設業が 8.6（前期▲17.8）・卸売業が 15.4（前期▲25.0）・小売業が▲11.1（前期▲50.0）・飲食業が 28.6（前期 25.0）・サービス業が 9.1（前期▲7.4）・交通運輸業が▲25.0（前期 20.0）・その他の業種が 9.1（前期 0）となった。

業種別では前期 D I 値と比較して交通運輸業を除く全ての業種で改善が見られ、特に建設業、卸売業、サービス業では、D I 値がプラス水準になった。

見 通 し

今後の見通しについては、「良い・やや良い」との回答が 15.8%、「やや悪い・悪い」との回答は 29.4%、D I 値は▲13.6 となった。

現状の D I 値（3.2）と比較すると、16.8 ポイント業況の悪化を見通している。

業種別の D I 値を見ると製造業が▲22.6・建設業が▲17.3・卸売業が▲30.8・小売業が▲25.9・飲食業が 42.9・サービス業が▲6.0・交通運輸業が 0・その他の業種が 18.2 となった。

業種別に現状の D I 値と比較すると、飲食業、交通運輸業、その他の業種で改善となった一方で、製造業は 12.9 ポイント、建設業 25.9 ポイント、卸売業 46.2 ポイント、小売業 14.8 ポイント、サービス業 15.1 ポイントの悪化を見通す結果となった。

目立った変化等

【経営課題】

経営上困っている問題について今期は「人手不足」40.2%（前期 25.8%）が最も多く、前期と比較し 14.4 ポイント増加となった。次いで「売上・受注の停滞減少」39.1%（前期 46.0%）、「競争激化」26.6%（前期 25.8%）、「人材育成」20.1%（前期 19.6%）、「設備店舗の狭小老朽化」15.2%（前期 22.1%）が上位を占めた。

また、業種別では、建設業、卸売業、飲食業は「人手不足」、サービス業は「競争激化」、製造業、小売業は「売上・受注の停滞減少」が 1 位の項目になっている。

【設備投資】

設備投資について設備投資を実施した企業は 38 社 20.7%（前期 16.0%）であった。前期と比較し 4.7 ポイントの増加となった。業種別では、製造業とサービス業が 9 社と最も多かった。

◎ 松阪商工会議所地区（調査対象 834 事業所 回答状況 302 事業所）

現 状

平成 29 年 7～12 月の業況は、「良い・やや良い」が 19.6%（前期 15.4%）、「やや悪い・悪い」が 42.0%（前期 46.2%）となった。D I 値は▲22.4（前期▲30.8）となり、前期調査時に比べ 8.4 ポイント改善する結果となった。

業種別の D I 値を見ると、製造業が▲19.5（前期▲29.6）・建設業が▲20.0（前期▲16.4）・卸売業が▲27.8（前期▲27.8）・小売業が▲39.7（前期▲56.6）・飲食業が▲53.3（前期▲28.5）・サービス業が▲21.9（前期▲19.3）・交通運輸業が 30.0（前期▲6.7）・その他の業種が 50.0（前期▲60.0）となった。

業種別では前期 D I 値と比較して、製造業、小売業、交通運輸業、その他の業種で改善が見られた。特に交通運輸業、その他の業種では D I 値がプラス水準まで回復した。一方で、建設業、飲食業、サービス業が悪化した。

見 通 し

今後の見通しについては、「良い・やや良い」との回答が 13.3%、「やや悪い・悪い」との回答は 32.1%、D I 値は▲18.8 となった。

現状の D I 値（▲22.4）と比較すると、3.6 ポイント業況の改善を見通している。

業種別の D I 値を見ると製造業が▲16.1・建設業が▲11.6・卸売業が▲38.9・小売業が▲33.8・飲食業が▲20.0・サービス業が▲7.3・交通運輸業が▲15.0・その他の業種が 0 となった。

業種別に現状の D I 値と比較すると、製造業が 3.4 ポイント、建設業が 8.4 ポイント、小売業が 5.9 ポイント、飲食業が 33.3 ポイント、サービス業が 14.6 ポイントの改善を見通している。一方で、卸売業が 11.1 ポイント、交通運輸業が 45.0 ポイント、その他の業種が 50.0 ポイント悪化を見通す結果となった。

目立った変化等

【経営課題】

経営上困っている問題について「売上・受注の停滞減少」が最も多く 41.4%（前期 47.3%）、「人手不足」が 30.5%（前期 22.5%）、「競争激化」が 22.5%（前期 24.3%）と上位を占めた。

また、業種別では製造業、卸売業、小売業、飲食業、サービス業で「売上・受注の停滞減少」が最も多く、建設業、交通運輸業、その他の業種では「人手不足」が最も多かった。

【設備投資】

設備投資について設備投資を実施した企業は 44 社 14.6%（前期 14.5%）であった。前期と比較してほぼ横ばいの結果となった。業種別では、建設業が 12 社と最も多かった。

◎ 伊勢商工会議所地区（調査対象 600 事業所 回答状況 245 事業所）

現 状

平成 29 年 7～12 月の業況は、「良い・やや良い」が 26.9%（前期 23.8%）、「やや悪い・悪い」が 30.2%（前期 36.2%）となった。D I 値は▲3.3（前期▲12.4）となり、前期調査時に比べ 9.1 ポイント改善する結果となった。

業種別の D I 値を見ると、製造業が 4.0（前期▲13.1）・建設業が 24.3（前期 0）・卸売業が▲17.4（前期▲26.2）・小売業が▲25.0（前期▲25.5）・飲食業が▲10.8（前期 9.1）・サービス業が 5.9（前期▲17.1）・交通運輸業が▲50.0（前期 0）・その他の業種が▲100.0（前期 16.7）となった。

業種別では前期 D I 値と比較して建設業とサービス業で大きく改善が見られた。一方で交通運輸業と飲食業が悪化した。

見 通 し

今後の見通しについては、「良い・やや良い」との回答が 17.1%、「やや悪い・悪い」との回答は 22.8%、D I 値は▲5.7 となった。

現状の D I 値（▲3.3）と比較すると、2.4 ポイント業況の悪化を見通している。

業種別の D I 値を見ると製造業が 6.1、建設業が 0、卸売業が▲17.5、小売業が▲18.2、飲食業が▲10.8、サービス業が▲1.9、交通運輸業が▲50.0、その他の業種が 100.0 となった。

業種別に現状の D I 値と比較すると、その他の業種が 200.0 ポイント改善を見通すほか、卸売業が▲0.1 ポイント、飲食業と交通運輸業が 0 ポイントと現在の水準で推移する見通しである。一方で建設業は、24.3 ポイント悪化を見通す結果となった。

目立った変化等

【経営課題】

経営上困っている問題について「売上・受注の停滞減少」が最も多く、43.3%（前期 42.6%）、「人手不足」が 29.4%（前期 18.8%）、「競争激化」が 25.3%（前期 20.8%）と上位を占めた。

また、業種別では、製造業、卸売業、小売業、飲食業で「売上・受注の停滞減少」が最も多く、建設業では「人手不足」が 40.5%、サービス業で「競争激化」が 39.2%と最も多かった。

全体的に次いで見ると「人手不足」「人材育成」を挙げる業種が多く、人材に関する課題が表面化している状況が窺える。

【設備投資】

設備投資について設備投資を実施した企業は 49 社 20.0%（前期 16.8%）であった。前期と比較して 3.2 ポイント増加した。業種別では、飲食業が 12 社と最も多かった。

◎ 鳥羽商工会議所地区（調査対象 250 事業所 回答状況 99 事業所）

現 状

平成 29 年 7～12 月の業況は、「良い・やや良い」が 17.2%（前期 17.1%）、「やや悪い・悪い」が 44.4%（前期 43.4%）となった。D I 値は▲27.2（前期▲26.3）となり前期調査時と比べ、ほぼ横ばいとなった。

業種別の D I 値を見ると、製造業が 17.4（前期 7.0）・建設業が▲12.5（前期▲28.6）・卸売業が▲16.6（前期 0）・小売業が▲57.9（前期▲36.0）・飲食業が▲61.6（前期▲61.1）・サービス業が▲49.9（前期▲49.9）・交通運輸業が 100.0（前期 100.0）・その他の業種が 0（前期▲28.6）となっている。

業種別では前期 D I 値と比較して、製造業・建設業・その他の業種で改善が見られた一方で、卸売業・小売業が悪化、飲食業・サービス業・交通運輸業は横ばいとなっている。

見 通 し

今後の見通しについては、「良い・やや良い」との回答が 9.1%、「やや悪い・悪い」との回答は 37.4%、D I 値は▲28.3 となった。

現状の D I 値（▲27.2）と比較すると、1.1 ポイント悪化の見通しとなっている。

業種別の D I 値を見ると製造業が 8.7・建設業が▲18.7・卸売業が 16.7・小売業が▲57.9・飲食業が▲61.6・サービス業が▲49.9・その他の業種が 0 となった。

業種別に現状の D I 値と比較すると、製造業が 8.7 ポイント、建設業が 6.2 ポイント悪化する見通しとなった。

目立った変化等

【経営課題】

経営上困っている問題について、前期と変わらず「売上・受注の停滞減少」が最も多く 40.4%（前期 45.7%）を占めた。次いで「人手不足」が 34.3%（前期 27.9%）、「設備店舗の狭小老朽化」が 30.3%（前期 24.8%）と上位を占めた。

【設備投資】

設備投資について設備投資を実施した企業は 25 社 25.3%（前期 16.3%）であった。前期と比較して 9.0 ポイント増加した。業種別では、製造業が 30.4%（前期 17.2%）、建設業が 25.0%（前期 19.0%）、卸売業が 16.7%（前期 0%）、小売業が 5.3%（前期 4.0%）、飲食業が 30.8%（前期 33.3%）、サービス業が 38.9%（前期 22.2%）、交通運輸業が 100.0%（前期 0%）、その他の業種が 0%（前期 0%）となった。

◎ 上野商工会議所地区（調査対象 266 事業所 回答状況 71 事業所）

現 状

平成 29 年 7～12 月の業況は、「良い・やや良い」が 18.3%（前期 13.2%）、「やや悪い・悪い」が 38.0%（前期 50.0%）となった。D I 値は▲19.7（前期▲36.8）となり、前期調査時に比べ 17.1 ポイント改善する結果となった。

業種別のD I 値を見ると、製造業が 11.8（前期▲5.6）・建設業が 18.2（前期▲54.6）・卸売業が▲42.8（前期▲66.6）・小売業が▲47.0（前期▲55.0）・飲食業が▲42.8（前期 0）・サービス業が▲36.4（前期▲50.0）となった。

業種別では前期D I 値と比較して、製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業で改善が見られた。一方で、飲食業が悪化した。

見 通 し

今後の見通しについては、「良い・やや良い」との回答が 7.0%、「やや悪い・悪い」との回答は 35.2%、D I 値は▲28.2 となった。

現状のD I 値（▲19.7）と今後の見通しD I 値（▲28.2）とを比較すると、8.5 ポイント業況の悪化を見通している。

業種別のD I 値を見ると製造業が▲17.6・建設業が▲9.1・卸売業が▲28.6・小売業が▲41.1・飲食業が▲42.9・サービス業が▲36.4 となった。

業種別に現状のD I 値と比較すると、卸売業が 14.2 ポイント、小売業が 5.9 ポイント改善を見通すほか、サービス業が 0 ポイント、飲食業が▲0.1 ポイントと現在の水準で推移する見通しである。一方で、製造業は 29.4 ポイント、建設業は 27.3 ポイント悪化を見通す結果となった。

目立った変化等

【経営課題】

経営上困っている問題について、「売上・受注の停滞減少」が最も多く 40.8%（前期 50.0%）、「人手不足」が 21.1%（前期 17.6%）、「設備店舗の狭小老朽化」が 19.7%（前期 19.1%）と上位を占めた。

また、業種別では、製造業を除く全ての業種において「売上・受注の停滞減少」が最も多い。製造業では「人材不足」が最も多く、全体的に見ても、人材確保に関する課題が表面化している状況が窺える。

【設備投資】

設備投資について設備投資を実施した企業は 13 社 18.3%（前期 13.2%）であった。前期と比較して 5.1 ポイント増加した。業種別では、製造業が 5.9%（前期 11.1%）、建設業が 27.3%（前期 18.2%）、卸売業が 14.3%（前期 33.3%）、小売業が 29.4%（前期 15.0%）、サービス業が 9.5%（前期 12.5%）となった。前期と比較し、小売業が 14.4 ポイントと最も増加幅が大きく、卸売業は 19.0 ポイントと最も減少幅が大きい結果となった。件数では、小売業が 5 社と最も多かった。

◎ 名張商工会議所地区（調査対象 200 事業所 回答状況 59 事業所）

現 状

平成 29 年 7～12 月の業況は、「良い・やや良い」が 23.7%（前期 16.7%）、「やや悪い・悪い」が 28.8%（前期 37.8%）となった。D I 値は▲5.1（前期▲21.1）となり、前期調査時に比べ 16.0 ポイント改善する結果となった。

業種別のD I 値を見ると、製造業が 14.3（前期▲7.7）・建設業が 15.4（前期▲16.7）・卸売業が 33.3（前期 10.0）・小売業が▲50.0（前期▲34.8）・サービス業が▲25.0（前期▲18.1）・交通運輸業が▲100.0（前期▲100.0）その他の業種が 0（前期▲37.5）となった。

業種別の前期D I 値との比較では製造業と建設業・卸売業・その他の業種で大幅な改善が見られた。一方で、交通運輸業はほぼ横ばい、小売業・サービス業は悪化した。

見 通 し

今後の見通しについては、「良い・やや良い」との回答が 17.0%、「やや悪い・悪い」との回答は 30.5%、D I 値は▲13.5 となった。

現状のD I 値（▲5.1）と比較すると、8.4 ポイント業況の悪化を見通している。

業種別のD I 値を見ると製造業が 14.3・建設業が▲7.7・卸売業が▲33.3・小売業が▲50.0・サービス業が▲25.0・交通運輸業が▲100.0・その他の業種が 0 となった。

業種別に現状のD I 値と比較すると、製造業は現在のプラス水準でほぼ横ばいとなる見通しのほか、小売業・サービス業・交通運輸業は現在のマイナス水準でほぼ横ばいとなる見通しである。一方で建設業は 23.1 ポイント、卸売業では 66.6 ポイントの悪化を見通す結果となった。

目立った変化等

【経営課題】

経営上困っている問題について、「売上・受注の停滞減少」が最も多く、37.3%（前期 43.0%）、「人手不足」が 25.4%（前期 14.0%）、「人材育成」が 25.4%（前期 15.8%）、「競争激化」が 20.3%（前期 23.7%）と上位を占めた。

また、業種別では、製造業では前期 5 位の「人材育成」が 15.4%から今期 1 位の 42.9%となり、3 位の「人手不足」28.6%と合わせて人材に関する課題が表面化している。建設業では「競争激化」（30.8%）と「人件費以外の経費の増加」（30.8%）「人手不足」（23.1%）が上位を占めており、前期 1 位の「売上・受注の停滞減少」が 50.0%から今期 4 位の 15.4%となった。

全業種において「人手不足」「人材育成」の課題を抱えており、割合においても前期から上昇している状況が窺える。

【設備投資】

設備投資について設備投資を実施した企業は 7 社 11.9%（前期 12.3%）であった。前期と比較して 0.4 ポイント減少した。

業種別では、製造業が 28.6%（前期 7.7%）、建設業が 7.7%（前期 16.7%）、卸売業が 33.3%（前期 20.0%）、小売業が 12.5%（前期 8.7%）、サービス業が 0%（前期 11.8%）、交通運輸業が 0%（前期 0%）、その他の業種が 0%（前期 0%）となり、前期と比較し、製造業が、20.9 ポイントと最も増加幅が大きく、サービス業は、▲11.8 ポイントと最も減少幅が大きい結果となった。

◎ 尾鷲商工会議所地区（調査対象 145 事業所 回答状況 138 事業所）

現 状

平成 29 年 7～12 月の業況は、「良い・やや良い」が 11.6%（前期 10.9%）、「やや悪い・悪い」が 48.6%（前期 52.7%）となった。D I 値は▲37.0（前期▲41.8）となり、前期調査時に比べ 4.8 ポイント改善する結果となった。

業種別のD I 値を見ると、製造業が▲25.8（前期▲28.1）・建設業が▲17.4（前期▲28.6）・卸売業が▲62.5（前期▲60.0）・小売業が▲64.7（前期▲65.6）・飲食業が▲40.0（前期▲66.6）・サービス業が▲42.8（前期▲47.0）・交通運輸業が▲16.7（前期▲20.0）・その他の業種が40.0（前期0）となった。

業種別では前期D I 値と比較して製造業・建設業・小売業・飲食業・サービス業・交通運輸業でマイナス値ではあるものの改善が見られた。一方で、卸売業が悪化した。

見 通 し

今後の見通しについては、「良い・やや良い」との回答が7.9%、「やや悪い・悪い」との回答は39.2%、D I 値は▲31.3となった。

現状のD I 値（▲37.0）と比較すると、5.7ポイント改善を見通している。

業種別のD I 値を見ると製造業が▲19.4・建設業が▲21.7・卸売業が▲50.0・小売業が▲47.1・飲食業が▲50.0・サービス業が▲33.4・交通運輸業が▲16.7・その他の業種が20.0となった。

業種別に現状のD I 値と比較すると、製造業が6.4ポイント、卸売業が12.5ポイント、小売業が17.6ポイント、サービス業が9.4ポイントの改善を見通すほか、交通運輸業は横ばいとなる見通しである。一方で、建設業が4.3ポイント、飲食業が10.0ポイント、その他の業種が20.0ポイント悪化を見通す結果となった。

目立った変化等

【経営課題】

経営上困っている問題については「売上・受注の停滞減少」が最も多く、55.8%（前期55.0%）、「設備店舗の狭小老朽化」が22.5%（前期20.9%）、「競争激化」が15.9%（前期14.0%）、「人手不足」が15.9%（前期10.1%）と上位を占めたが、業種別では、その他の業種が、前期1位「人件費以外の経費増加」40.0%から今期1位「原材料高及び不足」57.1%に変動しており、運輸交通業においても「原材料高及び不足」が今期2位50.0%（前期2位20.0%）となっていることから「原材料高及び不足」の課題が表面化している状況が窺える。

【設備投資】

設備投資について設備投資を実施した企業は22社15.9%（前期15社11.6%）であった。前期と比較して4.3ポイント増加した。

業種別では、製造業16.1%（前期6.3%）、建設業8.7%（前期0%）、卸売業12.5%（前期0%）、小売業11.8%（前期6.3%）、飲食業10.0%（前期22.2%）、サービス業19.0%（前期35.3%）、交通運輸業33.3%（前期20.0%）、その他の業種60.0%（前期28.6%）となり、前期と比較し、その他の業種が31.4ポイントと最も増加幅が大きく、サービス業は16.3ポイントと最も減少幅が大きい結果となった。業種別では、製造業が5社と最も多かった。

◎ 熊野商工会議所地区（調査対象 200 事業所 回答状況 49 事業所）

現 状

平成 29 年 7～12 月の業況は、「良い・やや良い」が 22.4%（前期 14.2%）、「やや悪い・悪い」が 49%（前期 55.1%）となった。D I 値は▲26.6（前期▲40.9）となり、前期調査時に比べ 14.3 ポイント改善する結果となった。

業種別の D I 値を見ると、製造業が 0（前期▲66.7）・建設業が▲42.9（前期▲40.0）・卸売業が 0（前期▲100.0）・小売業が▲50.0（前期▲50.0）・サービス業が 0（前期▲10.0）となった。

業種別では前期 D I 値と比較して製造業・卸売業・サービス業で改善が見られた。一方で、建設業が悪化した。

見 通 し

今後の見通しについては、「良い・やや良い」との回答が 8.2%、「やや悪い・悪い」との回答は 63.2%、D I 値は▲55.0 となった。

現状の D I 値（▲26.6）と比較すると、28.4 ポイント業況の悪化を見通している。

業種別の D I 値を見ると製造業が▲62.5・建設業が▲57.2・卸売業が 0・小売業が▲83.3・飲食業が 0・サービス業が▲33.3・その他の業種が 0 となった。

業種別に現状の D I 値と比較すると、製造業が 62.5 ポイント、建設業が 14.3 ポイント、小売業が 33.3 ポイント、サービス業が 33.3 ポイント悪化を見通す結果となった。

目立った変化等

【経営課題】

経営上困っている問題について「売上・受注の停滞減少」が最も多く、49.0%（前期 57.1%）、「設備店舗の狭小老朽化」が 28.6%（前期 24.5%）、「人手不足」が 26.5%（前期 22.4%）と上位を占めた。

また、業種別では、製造業・建設業・卸売業・小売業において「売上・受注の停滞減少」が最も多く挙がっている。その他の業種では、前期の「人手不足」、「人材育成」に加えて「人件費の増加」が同数で最も多くなっていることから、全体的に見て人材確保に関する課題が表面化してきている状況が窺える。

【設備投資】

設備投資について設備投資を実施した企業は 3 社 6.1%（前期 2.0%）であった。前期と比較して 4.1 ポイント増加した。

平成30年1月

会議所	No.

景況調査票

※各設問に対して該当するものに○をして下さい。

I. 企業の概要

1. 業種 (主たるもの1つ)

〈製造業〉	1. 食料品	2. 繊維品	3. 機械製品	4. 金属製品	5. 木材木製品
	6. 化学製品	7. 土石窯業	8. 印刷・出版	9. その他	
〈建設業〉	10. 土木工事	11. 建築工事	12. その他		
〈卸売業〉	13. 食料品	14. 繊維・身の回り品	15. その他		
〈小売業〉	16. 繊維・身の回り品	17. 食料品	18. 家具・日用品	19. 電気製品	20. その他
〈飲食業〉	21. 飲食店				
〈サービス業〉	22. 美容・理容	23. ホテル・旅館	24. 自動車整備	25. 不動産	26. その他
〈交通運輸業〉	27. 交通運輸	〈その他〉	28. その他		

2. 常時使用従業員数(会社の役員・家族従業員・パートを除く)

1. 0～5人	2. 6～20人	3. 21～50人	4. 51～100人	5. 101人以上
---------	----------	-----------	------------	-----------

II. 企業の経営状況について

3. 現状について…平成29年7～12月の業況は前年同期に比べてどうでしたか。

1. 良	い	2. やや良	い	3. 変わらない	4. やや悪	い	5. 悪	い
------	---	--------	---	----------	--------	---	------	---

理由:

4. 今後の見通しについて…平成30年1～6月の業況は前年同期に比べてどうなると思われますか。

1. 良	い	2. やや良	い	3. 変わらない	4. やや悪	い	5. 悪	い	6. わからない
------	---	--------	---	----------	--------	---	------	---	----------

理由:

5. 売上状況について…平成29年7～12月の売上は前年同期に比べてどうでしたか。

1. 増加	2. やや増加	3. 変わらない	4. やや減少	5. 減少	少
-------	---------	----------	---------	-------	---

6. 売上の見通しについて…平成30年1～6月の売上は前年同期に比べてどうなると思われますか。

1. 増加	2. やや増加	3. 変わらない	4. やや減少	5. 減少	少	6. わからない
-------	---------	----------	---------	-------	---	----------

7. 利益状況について…平成29年7～12月の利益は前年同期に比べてどうでしたか。

1. 増加	2. やや増加	3. 変わらない	4. やや減少	5. 減少	少
-------	---------	----------	---------	-------	---

8. 販売条件(単価・決済方法)について…平成29年7～12月は前年同期に比べてどうでしたか。

1. 好転	2. やや好転	3. 変わらない	4. やや悪化	5. 悪化
-------	---------	----------	---------	-------

9. 仕入条件(単価・決済方法)について…平成29年7～12月は前年同期に比べてどうでしたか。

1. 好転	2. やや好転	3. 変わらない	4. やや悪化	5. 悪化	6. 仕入なし
-------	---------	----------	---------	-------	---------

10. 設備投資について

平成29年7～12月の実績		平成30年1～6月の予定	
1. 行った	2. 行わない	1. 予定あり	2. 予定なし

11. 資金繰りの現状について…平成29年7～12月は前年同期に比べてどうでしたか。

1. 好転	2. やや好転	3. 変わらない	4. やや悪化	5. 悪化
-------	---------	----------	---------	-------

12. 資金繰りの見通しについて…平成30年1～6月は前年同期に比べてどうなると思われますか。

1. 好転	2. やや好転	3. 変わらない	4. やや悪化	5. 悪化	6. わからない
-------	---------	----------	---------	-------	----------

13. 借入の現状について…平成29年7～12月はどうでしたか。(借入された方のみ)

1. 容易	2. 普通	3. 困難
-------	-------	-------

14. 借入予定はどうですか…(平成30年1～6月)

1. 予定している	2. 予定していない
-----------	------------

14-1. 借入先は、どこを希望されますか。(主たるもの一つ)

1. 民間金融機関	2. 公的金融機関	3. その他
-----------	-----------	--------

14-2. 資金使途は何を予定されていますか。(主たるもの一つ)

1. 運転資金	2. 設備資金
---------	---------

15. 現在経営上で、困っている問題点は何か。あれば3つ以内で選んでください。

1. 売上・受注の停滞減少	6. 設備・店舗の狭小老朽化	11. 競争激化
2. 製品・商品単価の下落	7. 売掛・債権回収の悪化	12. 人材育成
3. 人手不足	8. 人件費の増加	13. 立地条件の悪化
4. 過剰人員	9. 人件費以外の経費の増加	14. 法的規制等(緩和を含む)
5. 借入難	10. 原材料高及び不足	15. 税務・経理問題

16. その他困っている問題・御意見等があれば御記入ください。

()

御協力ありがとうございました。